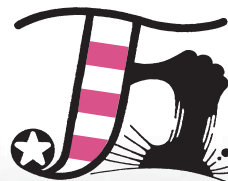




とりふす

市議会だより

ジョン万のふるさと土佐清水



第88号

2014年2月1日



12月定例会

- 12月定例会の概要..... 2
人事案件・意見書
- 議案の議決結果の一覧..... 3
- 一般質問(要旨)..... 4
- 議会報告会の結果報告..... 15

インターネット議会中継

本会議の様を生中継(ライブ)及び録画中継を配信中!!
ぜひご覧ください。[土佐清水市役所ホームページ [土佐清水市議会をクリック](#)]



12月定例会 の概要

特定秘密保護法案に反対する意見書を可決

清水中学校の現状・課題、漁業振興、南海トラフ

巨大地震対策、市街地3園統合等について質問

副市長の選任同意案を再度否決

12月定例会は12月3日に開会し、12月17日までの15日間の会期で行われ、市長から議案24件が提案されました。

初日には、議員から「特定秘密保護法案に反対する意見書の提出について」の市議会議案が提出され、採決の結果、原案のとおり可決しました。

質疑・一般質問は、12月9日から11日までの3日間行われ、清水中学校の現状と課題や南海トラフ巨大地震対策、漁業振興、市街地3園統合の仮称「新清水保育園」について等、11人の議員が質問戦を展開いたしました。

最終日には、今定例会で

付託された議案について、

各常任委員会の審査結果報告を行い、採決の結果、すべて原案のとおり可決いたしました。

その後市長から追加提案のあった同意案2件について、同意案第5号「副市長の選任について」は採決に先立ち、正副議長を含む10名の議員が討論を行い仮議長のもとでの採決の結果、否決、同意案第6号「土佐清水市教育委員会委員の任命について」は、同意し閉会しました。

人事案件

○教育委員会委員

●三浦 順子 氏

(三崎)再任

意見書

次の意見書を関係省庁等に提出しました

○特定秘密保護法案に
反対する意見書

「特定秘密保護法案」については、特定の情報を政府が恣意的に秘密指定できるようにするもので、後世の検証も担保されず、おらず、国民にはそもそも何が特定秘密なのかすら明らかにされていない。国民の「知る権利」や表現・言論の自由、取材・報道の自由を著しく制限しかねず、拙速な制定は将来に大きな禍根を残すものであるため、国民の権利を侵す危険性のある同法案を制定しないよう国に求めるもの。

議案の議決結果

議 会	番 号	件 名	議決結果
12 月 定 例 会	議案第69号	平成25年度土佐清水市一般会計補正予算(第5号)について	可決
	議案第70号	平成25年度土佐清水市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)について	可決
	議案第71号	平成25年度土佐清水市介護保険特別会計補正予算(第2号)について	可決
	議案第72号	土佐清水市再生可能エネルギー発電所の設置及び管理に関する条例の制定について	可決
	議案第73号	土佐清水市消防長の任命資格を定める条例の制定について	可決
	議案第74号	議会の議決に付すべき契約に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第75号	土佐清水市有財産条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第76号	土佐清水市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第77号	土佐清水市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第78号	土佐清水市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第79号	土佐清水市税外収入の延滞金等の徴収及び滞納処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第80号	土佐清水市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第81号	土佐清水市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第82号	土佐清水市奨学資金貸与条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第83号	土佐清水市給水条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第84号	土佐清水市漁港管理条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第85号	土佐清水市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第86号	土佐清水市社会教育委員に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第87号	土佐清水市社会体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第88号	土佐清水市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議案第89号	土佐清水市建設残土処分場の設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について	可決
	議案第90号	あしずり港交流拠点施設の指定管理者の指定について	可決
	議案第91号	土佐清水市立竜串貝類展示館の指定管理者の指定について	可決
	議案第92号	土佐清水市社会体育施設の指定管理者の指定について	可決
	同意案第5号	副市長の選任について	否決
	同意案第6号	土佐清水市教育委員会委員の任命について	同意
	市議会議案第11号	特定秘密保護法案に反対する意見書の提出について	可決

賛否の分かれた議案等

番 号	件 名	矢野川周平	森一美	小川豊治	西原強志	永野裕夫	岡林喜男	永野修	岡崎宣男	龍澤満	岡林守正	仲田強	井村敏雄	橋本敏男	武藤清	議決結果
同意案第5号	副市長の選任について	○	○	×	×	仮議長	×	×	×	○	○	○	×	×	○	否決 (賛6、 反7)
市議会議案第11号	特定秘密保護法案に反対する意見書の提出について	○	×	○	×	○	○	×	×	○	議長	×	○	○	○	原案可決 (賛8、 反5)

一般質問

井村 敏雄 議員

1 清水中学校の

現状を問う

(質問)

統合以降、これまでの経過と現在の状況及び学校施設の破損箇所について

(答弁)

1学期当初は教師の指導に従わず、授業中、教室外を出歩く生徒が2、3名であった。

5月中旬より、照明器具のスイッチの破損が目につくようになり、2学期に入ると1年生においても授業中、席を立つ生徒が目立ち始めた。

現在、生徒・教員・保護者などが合同であいつ運動を実施している。

(質問)

義務教育の中で教育者として生徒に接するうえで忘れてはならない基本的な考えとは何か

(答弁)

生徒の現状を認識するとともに、家庭と綿密な連絡をとりながら

生徒の心情を深く理解し、生徒の立場になって共に考え支援していく姿勢を持ち続けることである。

(質問)

現在、学校現場だけでは対応できない状況の中、市長として、今後どのように取り組んでいくのか

(答弁)

今の状況は保護者や市民の皆様にご心配をおかけしているところである。

この問題は、学校・教員・生徒・保護者のみの問題ではなく、今後は地域全体で学校の正常化に向けて取り組んでいかなければならないと思っている。

2 農業振興について

(質問)

農業従事者の高齢化と担い手不足の問題について

(答弁)

集落営農組織を立ち上げ、農地の集積と農機具の共同利用を行うことにより、収益性を高め効率的な

農業経営を推進していくことで、持続可能な農業経営を支援するとともに将来の本市の農業を担う認定農業者等の支援にも取り組んでいる。

(質問)

TPP問題や減反政策廃止等について

(答弁)

今後、新たに創設されるものや組み替えられる制度のほか、法改正の内容に関して、関係機関と連携し情報収集に努め、市内農業者の経営安定のため、制度の有効な活用方法の検討を進めていきたい。

(質問)

農業政策についての市長の見解は

(答弁)

早急に農業の効率化や農地の集約化などの政策を国が主導して進め、農業を強化していくべきだと考える。

市としても、引き続き、農業生産者との意見交換の場を積極的に持つことで今後の政策に生かすとともに国へも政策提言を行っていく。



清水中学校

気になる用語

TPP… 日本・米国を中心とした環太平洋地域による経済連携協定。

減反政策… 戦後の日本における、米の生産調整を行うための農業政策。

一般質問

西原 強志 議員

1 南海トラフ巨大地震 対策について

〔質問〕

防災、減災施策の重点事業の推進について

〔危機管理課長〕

津波避難路や避難誘導灯の整備については、国の社会資本整備総合交付金や県の交付金制度を活用しながら実施しているほか、避難誘導標識の設置、自主防災組織の資機材整備等は県の地域防災対策総合補助金を活用して実施している。

〔質問〕

高台への住宅用地の確保について
（まちづくり対策課長）

清水第三土地区画整理事業による高台移転用地（保留地）の売却予定は、平成26年度に44区画、平成27年度に12区画となっている。

〔質問〕

防災及び減災対策の取り組みについて

〔危機管理課長〕

家具の固定や住宅の耐震化といった揺れへの対策を促進するとともに一日も早く避難場所の整備・確保を行うなど津波からの避難対策を加速する。このほか、自主防災組織活動の活性化や津波からすぐに逃げる意識を持つていただくための啓発活動など、自助・共助・公助の取り組み、ハード・ソフト両面での取り組みを進めていきたい。

2 清水中学校における 諸問題の解決について

〔質問〕

経過と現状について

〔学校教育課長〕

4月、5月に教師の指導に従わない生徒が2、3名はいたものの、全体的には、落ち着いていた環境下で授業等が行われていた。

その後、5月中旬より2、3年生の中で授業中に歩く生徒が増えるとともに、照明器具のスイッチや

ロッカーのドアなどの破損が目につくようになった。2学期が始まり、体育祭を終えた10月頃より、それまで落ち着いていた1年生の中で授業中に席を立ち、廊下に出る生徒が目立ち始めた。この間の対応として、学校内においても保護者へ交え、何回となく報告会や協力要請を行い、一日も早い健全な学校生活が送れるように取り組んできた。

〔質問〕

正常化に向けた取り組みと決意について

〔教育長〕

中学校を鎮静化させて、生徒が勉学等に落ち着いて取り組むことができるよう、これまでも学校、県教委等と連携し、校長経験者を含む緊急学校支援員2名と相談員1名を配置したほか、職員研修会を開催してきた。

今後も保護者や関係機関等との連携を密にしながら、一日も早い鎮静化に向けて全力を挙げて取り組んでいく。



気になる用語

緊急学校支援員

中学校統合後に発生した諸問題により混乱している状況を早急に解消することを目指して派遣された。教育関係機関等で勤務経験がある者や教員免許を有する者、教育長が必要と認める者などで、改善に向けた具体的な対応等について専門的な見地から、生徒の実態等、問題を分析し、助言などを行っている。



三崎地区避難看板

一般質問

小川 豊治 議員

1 新清水中学校の

現状と課題について

(質問)

統合によるメリットと

デメリットは

(学校教育課長)

メリットは、多くの友達や多様な考え方に接することができることや集団教育の中で良い意味の競争意識が育ちやすい環境になること、クラブ活動を多くの中から選択できること、免許教科外担任の解消ができることが挙げられる。

一方、デメリットは、各校の校風等文化の違いがあることや異動教員が多く意識等のすり合わせが難しいこと、教職員と生徒のふれ合いが取りにくく生徒達へきめ細かな指導ができにくいことが挙げられる。

(質問)

校内設備の破損状況とその対策は

(学校教育課長)

照明類のスイッチ52箇所、廊下の腰板3箇所、エアコン操作パネル

5箇所、消火器6本等が破損されている。

これらを壊した生徒が判明した場合は、保護者へ連絡し修繕費用の負担をしてもらっている。また、被害総額については、現在、算出中である。

(質問)

学力が心配されるが、実態は

(教育長)

3年生を対象とした全国学力学習調査では、全国平均か、やや上回っている状況である。

学力向上には環境整備も不可欠であり、早期に学校の鎮静化を図り落ち着いた環境下で勉学に励めるよう取り組む。

(質問)

教員の長期休暇の状況は

(学校教育課長)

現在、長期休暇中の教員は産後休暇1名、病気休暇5名の計6名となっているが、2名が12月中に、もう2名は1月から復帰予定である。

(質問)

通学路の整備状況について

(学校教育課長)

国道の中で歩道未整備区間が1箇所あり、早期整備に向け県土木事務所が地権者と交渉しているが、合意には至っていない。

(質問)

中学校の正常化に向けての取り組みは

(教育長)

校内研修や大学教授を招いての研修のほか、PTA臨時総会やクラス会、地区懇談会を開催し、保護者、学校、地域、警察等が連携しながら家庭内での指導や校門での朝のあいさつ運動なども引き続き取り組むことで更なる信頼関係の構築に努めていく。

(市長)

最近、2、3年生はある程度落ち着いてきていると見受けられる。

この問題については、学校や家庭のみならず地域全体が子どもを支え育んでいくよう総力戦で取り組む。



中学校授業風景



あいさつ運動

一般質問

森

一美 議員

1 高齢者福祉について

(質問) 食の自立支援について

(答弁)

本市が実施している配食サービスの対象者は、65歳以上の単身高齢者か高齢者のみの世帯などで、食事の調理が困難で定期的に見守りが必要な方となっており、1食300円(減塩食・糖尿病食は400円)で利用できる。

昨年度の実績としては、延べ9,664食となっており、現在は91名が利用している。

(質問)

見守りサービスについて

(答弁)

緊急通報体制支援事業として、利用者51名に対し緊急通報装置を貸与している。

この事業では、電話回線の基本料及び使用料は本人負担となるが、設置工事は市が負担している。

また、緊急通報装置については、今のところガス漏れ警報器や火災報知器がセットになっていないため、

これをセットできないか契約先等と協議検討したいと考えている。

来年度の第6期介護保険事業計画策定に向け、より充実した生活支援サービスが実施できるよう再検討していく。

2 災害時の要援護者避難対策について

(質問)

福祉避難所の指定について

(答弁)

現在、福祉避難所として、市街地周辺の4施設を指定している。

市街地以外の地区については、高台で施設自体の安全性が確保されている施設がないため指定できていない。

このことは、今後の大きな課題であると考えている。

3 収納推進状況について

(質問)

平成24年度の市税収納率84.9%の原因と対策

(答弁)

収納率が低い最大の原因は、市内の所得水準に比べ、比較的資産価値の高い物件が多く存在することから固定資産税の収納率が低いためではないかと思われる。

特に、宿泊施設等の大口案件で滞納額が累積し現年分に追い付かないことが影響している。

今後においても、納税義務者の把握・課税を適正に進め滞納整理の強化を図っていく。

4 インフラ老朽化の現状について

(質問)

下ノ加江橋の現状について

(答弁)

昭和32年に完成後、56年経過している。

橋梁点検結果としては、老朽化が進み耐荷力低下が想定されるため、今後大型車の通行制限が望ましいとのことである。

また、通学路でもあること等により最優先で修繕する必要があり、平成26年度予算で橋梁修繕工事を発注する予定である。



気になる用語

福祉避難所… 障害者・高齢者・妊産婦・乳幼児・病弱者等、一般的な避難所では生活に支障を来す人のために、何らかの特別な配慮がされた避難所。本市では現在、「あんきな家共生サービスホーム」「ケアハウスひだまり」「障害者支援施設太陽の家」「特別養護老人ホームしおさい」の4ヶ所を指定。



配食サービス

一般質問

矢野川 周平 議員

1 漁業振興について

(質問)

海には「鉄イオン」が必要であるが、簡単に作れるクエン酸鉄を河川に流すことで海藻が発生するなど海の回復に繋がるほか、ヘドロやドブの臭いが無くなるといった情報が聞かれる。

市全体でこういった取り組みについて、検討してはどうか

(答弁)

関係機関等の意見を参考にしながら、今後の検討課題としたい。

2 発達障害者への支援について

(質問)

発達障害者に対する支援として、市は具体的にどのような取り組みをしているか

(答弁)

乳幼児の場合、健診において発達面が気になる児童には、保健師が保護者のフォローを行うほか、発達

相談会や療育福祉センター等医療機関を紹介している。また、保育所では、特別児童扶養手当の受給認定を受けた児童に加配保育士を配置し、関係機関と連携をとりながら児童に応じた支援を行っている。

さらに、保育所から小学校へ就学する際には、スムーズに支援が移行できるように引き継ぎシートを活用することで特別支援学級による支援のほか、知的障害を伴わない場合は、その状況に応じて通常学級における支援を行っている。

3 夾竹桃について

(質問)

夾竹桃には毒性があると言われているが、今後、被害者を出さないために何か手立てがあるか

(答弁)

通常、葉や枝に触っても問題ないが、経口毒性があるため口にしないように注意が必要である。

今後、学校において注意喚起を行うよう校長会等で周知していく。

4 観光振興について

(質問)

竜串観光については、尾崎知事も力を尽くしていきたいとの答弁をされていたが、全体としてどのような振興策があるか

(答弁)

竜串、見残しの奇岩に見られる大地の成り立ちと、そこで育まれた自然や生態、人々の営みが感じられる「ジオパーク」としての取り組みを進めるとともに、高知県と連携して竜串地区に国立公園の「ビジターセンター」の誘致・新設に向けた取り組みを行う。

これにより、市全体での観光周遊時間の拡大に繋げるほか、食・自然景観などの地域資源を活用した取り組みについても推進したい。

将来ビジョンを見据え、観光振興を「まちづくり」の一つに位置付けて取り組んでいく。

気になる用語

夾竹桃… 常緑低木もしくは常緑小高木。葉は長楕円形で花はおよそ6月～9月まで開花する。経口毒性があり、野外活動の際に調理に用いたりしないよう注意が必要である。



夾竹桃

一般質問

岡崎 宣男 議員

1 ライフジャケット着用 条例の制定を図れ

(質問)

本市における過去5年間の釣り人の負傷・死亡事故等について問う

(消防長)

沖磯において4件の負傷事故、地磯において4件の死亡事故、合計8件発生している。

発生場所としては主に足摺岬地区となっている。

(質問)

平成25年10月21日に発生した釣り人の転落死亡事故における稼働人員や船舶等の出動状況について問う

(消防長)

捜索活動に従事した人員としては、海上保安署や警察署、消防署、消防団、民間ダイバー等の各関係機関により5日間で延べ252人となっている。

また、海上保安署の巡視船及び巡視艇のほか、海上保安庁のヘリ

コプター及び飛行機、警察のヘリコプター等もそれぞれ出動され捜索活動が行われた。

(質問)

釣り人の事故原因と防止策について問う

(消防長)

こういった転落事故は、釣り人が磯場で足を滑らせる、転倒する、高波にさらわれるといったことにより起こるものであり、その防止策としては、釣り人自らが気象情報や釣り場の風雨・高波等の状況を把握することやライフジャケット等の安全装備品を着用するといった安全策の普及啓発活動が必要であると考える。

(質問)

人命尊重の立場からライフジャケット着用条例の制定について、前向きに検討してはどうか

(総務課長)

個人の行動を規制したり、義務を課す条例を市町村が制定できるかという基本的課題があるが、地方

自治法では地方自治体が処理すべき事務について法令に抵触しなければ制定できることとなっている。

このため、条例制定のメリット等を検証し慎重に検討していく必要がある。

(市長)

全国的に見れば、ライフジャケット着用者の生存率は75%で非着用者の生存率は48%となっている。

私も海上保安協会土佐清水支部長であり、磯釣りの事故を重大に捉え啓発活動について推進している。

提案のあった条例化については、いろいろな問題もあると思われるが、他の法令との関係や条例の効力等に関しても検証したうえで前向きに検討する。



ライフジャケットを着用している釣り人



救命胴衣着用啓発看板

一般質問

仲田

強 議員

1 国民健康保険事業に

関して

(質問)

国保会計の現状は

(答弁)

平成11年度以来、2億5,000万円から3億8,000万円の財政調整基金を保ちながら運営してきた。

後期高齢者医療制度の施行後、年平均6,000万円の基金を取り崩して、赤字運営できている。

平成24年3月議会で14年ぶりに

「国保運営上の必要最小限」の税率改正案を提出したが、否決され、基金を全額取り崩しても財源不足5,468万2,000円となり、平成26年度予算から繰上げ充用により対応せざるを得ない。

(質問)

今後の対応は

(答弁)

都道府県国保化が平成29年4月より開始予定。国保運営協議会も

「運営上必要額は、税制改正もやむなし」との方向。基金の枯渇、公平・公正な受益者負担の観点からも、

被保険者に負担を求めなければ国保以外の保険制度に加入している62%の市民に負担を求めることとなる。

平成28年度末時点で収支±0となるような国保運営を行う必要があり、先送りすればするほど被保険者の過大な負担を強いることになるので、平成26年度からの国保税率の改正は不可欠と考える。

(質問)

国保税率の改正について

(答弁)

平成26年4月から当面の必要額を確保できる税率とし、市国保の最終年度となる平成28年4月に制度変更等に伴う所要額を再度変更する2回方式を考えており、平成26年3月議会に提案したい。

(質問)

レセプト・健康情報を活用したデータヘルスの推進について

(答弁)

このシステムの導入は決定している。

「健康」「健診・保健指導」「介護」の情報进行分析し、被保険者の健康づくり、疾病予防、有病者の重症化の予防に繋がり、医療費の適正化にも繋がるので、市民課と健康推進課が情報共有と連携を図り努めていく。

(質問)

健康マイレージ事業の取り組みについて

(答弁)

日々の健康づくりの実践状況をポイント化し、ためたポイントを保育園や小中学校への寄付や公共施設の利用券、民間の登録サービスと交換することにより、人づくりやまちづくりに貢献できるユニークな制度であり、事業の導入に向けて研究・検討していく。

気になる用語

健康マイレージ事業

住民の健康づくりを促進する新しいしくみで、日々の運動や食生活、健康診断の受診や健康講座等への参加など行政が作成した健康づくりメニューを行った住民に対し優待カードを発行。協力店等において提示することで各店が用意したサービスを利用することができるといった取り組みが行われている自治体もみられる。

データヘルス計画

平成25年6月に閣議決定した「日本再興戦略」に盛り込まれた、国民の健康寿命の延伸を目指す新たな取り組み。すべての健康保険組合等の保険者が保有するレセプト(診療報酬明細書)や特定健診、特定保健指導などの情報を活用し、加入者の健康づくりや疾病予防、重症化予防につなげる。

武藤 清 議員

市長就任後の6ヶ月を

未だに副市長不在の状況であるが、総務課長として、この間、業務に問題点はないか尋ねる

副市長不在により、市長が行う決裁等事務量は格段に多くなっている。

また、本来、副市長は土地開発公社の理事長や行革本部の本部長といった役職も多く、その分、市長や関係課長の負担は多くなっている。

就任後6ヶ月の総括は

多忙を極めているが、これまで一日も休まず元氣に一生懸命公務にあたっている。

ただ、出張が多いために、その分職員に負担を強いているのではないかとといった懸念や何よりも心配なのは伊豆大島のような災害発生

一日も早くこの問題を解決したい。

清水高校・ジョン万
国際学科の創設と

公約「子どもは宝」の中に、清水
高校・ジョン万国際学科の創設が
ある。

その構想の進め方について問う

現在の出生者数の推移を考えると、将来、清水高校廃校の可能性もある。

このため、特色ある学校づくりを目指し、その中でジョン万のふるさとにふさわしい国際感覚を持った人材を育成したい。

また、中高一貫教育については、すでに県教委へ申し入れを行っており、来年度から連携型中高一貫教育としてスタートする予定である。さらに、清水高校の高台移転に

3 漁業振興について

本市の漁業振興について、どのように取り組むか

まず、新規操業者やサンゴ漁の休漁中の漁業者も含め、釣りに行っていたくよう依頼することで操業する船数を増やし、漁獲高向上に繋げる。

さらに、節納屋等の加工施設に
対する支援策として新たな融資
制度の制度設計も含め具体的・効果
的な方策について関係機関と協議
し、予算付けしていきたい。

4 危機管理について

災害援助協定はどうする

大規模災害発生時には、自治体の災害対策機能が著しく低下することが予想されており、山間部の市町村と災害援助協定を結べるよう模索していく。



土佐清水鯉節水产加工業協同組合

土佐清水鰹節水産加工業協同組合

一般質問

永野 裕夫 議員

1 旧清水中学校の跡地について

(質問)

解体後の地域住民への対応策は

(答弁)

砂埃対策を含めた環境整備を検討する。

2 清水警察庁舎の現状と課題について

(質問)

清水警察庁舎になって刑法犯、交通事故に変化はないか

(答弁)

平成25年度は刑法犯の検挙数が増加する一方、交通事故の死者数は減少している。

(質問)

交通事故の対応など機動力は低下していないか

(答弁)

重大事故、事件等の場合は四万十市から出動するため、時間的な問題はあるが、早期の対応に努めているとのことである。

(質問)

年末年始の防犯対策は大丈夫か

(答弁)

市民の安心安全を守るため、中村警察署及び清水警察庁舎と連携し犯罪や交通事故などの早期対応に努める。

3 えぶりでいキッチンの本来の目的と効果について

(質問)

えぶりでいキッチンの今後の課題は

(答弁)

平成14年に開店し、平成20年までは客数、売上高ともに伸びていたが、平成24年には売上高がピーク時の67%にまで落ち込むなど客数、売上高とも減少している。

今後、魅力ある施設となるよう運営協議会と協議し早急な対応を考えたい。

4 中央町商店街の現状と将来ビジョンについて

(質問)

中央町商店街の歳末商戦、入込客の動向はどう変化しているか

(答弁)

過疎化に伴う人口減や商圈の流出、廃業、閉店など商店街の活気が衰え、入込客数は大変厳しい状況であると認識している。

(質問)

将来の振興計画は

(答弁)

えぶりでいキッチンを核とした振興策を続けることや商店街の活性化策として「まちなかバル」の取り組みなどを模索している。

5 土佐食の現状と将来ビジョンについて

(質問)

土佐食の販売実績及び雇用人数について

(答弁)

平成24年の売上高は15億2,000万円、そのうちペットフードの売上高が14億3,000万円となっている。また、現在の雇用人数は197名である。

(質問)

今後の運営について

(答弁)

売上高の9割がペットフード、



つまりOEMの商品であるということは問題があると思っている。

メジカの漁獲高が半分程度に落ち込み、原魚の確保が大変難しくなっているが、自社商品の割合を高めることが喫緊の課題であり、第3セクターの在り方を総合的に見直す時期だと判断している。

6 観光地のトイレについて

(質問)

鹿島公園トイレの改修については、早急な対応を考えるべき

(答弁)

来年度に改修できるよう取り組みたいと考えている。

気になる用語

OEM…製造を発注した相手先のブランドで販売される製品を製造すること。製造を請け負う企業を「OEMメーカー」という。OEMメーカーから製品の供給を受けた企業は、自社工場を持つリスクなどを回避して自社が展開するブランドによって製品を販売でき、製造の委託を受けたメーカーも、販売先が持つ製品や企業のブランド力を利用して販売量や製品力を向上できる。流通大手のスーパーなどの自社ブランド製品などが広く一般によく知られる。

一般質問

岡林 喜男 議員

1 土佐清水市デマンド 交通について

(質問)

時刻表の中に「乗り継ぎ、連絡便」について説明書きを加えるほか、「通院、買い物」などの利便性に関しても利用者の意見・要望を聞く機会を多くする必要がある

(企画財政課長)

時刻表については、特に高齢者の方からわかりづらいとの声をいただいております。今後、乗り継ぎや連絡便などがわかりやすく表示できるように、また、チラシ等も再度作成しながら懇切丁寧な説明を心掛けていきたい。

(質問)

デマンド交通の10月の実績を見ると、17運行エリアの中で、6運行エリアが乗車人数0人となっている。

利用者の要望に沿った使い勝手の良い運行体系とするべき

(企画財政課長)

11月25日には地域公共交通協議

会の幹事会を開催し、運行業者も交えて、直通便を増やすなど市民の利便性を高めるようなダイヤの見直しについて議論を行っている。

2 清水・旭・浦尻、 3園統合の仮称 「新清水保育園」について

(質問)

開園予定は

(福祉事務所長)

平成27年4月に開園の予定である。

(質問)

統合にあたっては、園児の立場で対応することが重要である。

また、保育現場においても、統合する3園だけではなく、土佐清水市全体の園の正職員、臨時職員も含め、無理のない配置を行うことが大切であり、指定管理者制度の導入を急ぐ必要はない。

(福祉事務所長)

指定管理者制度を導入する場合は、先進事例を取り入れ、園児に負担がかからないよう最大限の

対応を図らなければならないと思っている。

(質問)

福祉行政型から市場原理型への転換が進んでいるが、市場原理には限界がある。

確かに、官が公益を判断して、公共サービスを独占的に提供できる時代ではなくなっているが、サービスの提供を官から民に移行させても、民の本質が私益を追及する企業である限り、その私益をいくら積み重ねても公益に転化するものではない。

民間参入の公共サービスは市場原理に委ねられるのではなく、「住民自治の原理」の下に置かなければならない。

(市長)

仮に、指定管理者制度の導入を選択した場合は、受託者について、しっかりと選考することが最も重要だと考えており、契約の方法で市場原理、経営中心主義は回避できると考えている。



清水保育園の園児

気になる用語

指定管理者制度

それまで地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業・財団法人・NPO法人・市民グループなど法人その他の団体に包括的に代行させることができる(行政処分であり委託ではない)制度のこと。

一般質問

橋本 敏男 議員

1 公有財産

(質問)

市が現在保有している資産について、金銭換算した総額を示せ

(答弁)

土佐清水市貸借対照表では335億円とされているが、これは総務省の簡易なモデルにより算出したもので信憑性に欠けると思われる。

(質問)

この数値が正しければ、資産335億円に対し借金150億円程度となり健全経営ということになる。

しかし、本市のように精度の低い試算方法では財務指標そのものの信憑性が低くなり、このことが行政の舵取りに大きく関わってくるのではないかと

(答弁)

その通りであり、資産価値をしっかりと認識することは非常に大切である。

今の状態はベストではないと考えており、今後、財産管理については、紙台帳による管理ではなく電算化することを検討したい。

2 公的不動産戦略

(質問)

公的不動産を売却したり使用契約を結ぶことなどにより市民に開放することで、地域コミュニティはもとより経済活動の機会創出も期待できるのではないかと

(答弁)

公的不動産をきっちりと把握したうえで、売却・貸付・使用許可といった適正な利用について戦略的に行っていきたい。

3 供用・塩漬けの土地

(質問)

土地開発公社が先行取得をしておきながら、そのままになっている土地が、11件で約54,700㎡、1億2,380万円となっている。

この内容について問う

(答弁)

既に供用されている土地が6件で、「塩漬けの土地」が5件となっている。

このうち、最長のもので29年間そのままの状態の土地がある。

(質問)

土地開発公社から移転登記が完了されていない土地を供用することは、行政手続き上、適切な対応ではない。

速やかに移転登記すべき

(答弁)

土地開発公社が先行取得している土地は、市が買い上げることが本来の姿であるが、財政的な問題も絡んで今の状態となっている。

このことについては、土地開発公社の理事会の中で検討し、今後の処理も含めて整理したい。

4 土地開発公社の存在意義

(質問)

土地開発公社の決算書では、預金利子を除く収益が年間17,580円しかないうえに経常損失が約1,758万円となっている。

このような実態で良いのか

(答弁)

存廃も含め今後検討したい。



気になる用語

土地開発公社

地方自治体が必要とする土地を先行的に取得する目的で設立された公社であり、その役割は、近い将来自治体が必要とする土地を自治体の代わりに所得し、実際に必要になった時点で、取得時の価格に取得後の経費や金利を上乗せして自治体に売却するというもの。土地開発公社が先行的に土地を取得することで、議会の議決等を経ずに、地価が安価な時に機動的に土地が取得できるというメリットがあった。この仕組みは、自治体の事業計画が順調に実行され、かつ地価が上昇しつづける状況下では有効に機能したが、バブル崩壊とそれに伴う自治体財政の逼迫と公共事業縮小の影響により、土地開発公社が先行取得した土地に利用予定のないものが含まれるようになった。それらの土地は、地方自治体の要請により公社が取得したものであるため、最終的には自治体によって買い取られる必要があるが、土地価格が下落したため、購入時の価格で自治体買い取りと損が出てしまうことや、土地開発公社が保有する土地には固定資産税が課税されないため、更地で保有するだけではほとんど維持費がかからず、処分する動機が自治体に働かないことなどから、自治体買い取り機会を逸した「塩漬け土地」も存在している。

議会報告会を開催しました

今回の議会報告会は、10月21日～11月8日にかけて、議員が4つの班に分かれて市内6カ所の会場で開催しました。

この中で、9月定例会で議決された議案などを説明するとともに、参加された皆様と意見交換を行い、議会や行政に関することのほか、地域の現状や課題など、様々なお声を聞かせていただきました。

皆様からの貴重なご意見やご提言は、議会として所管の委員会で調査を行うなど、議会活動に生かしてまいりたいと考えておりますので、今後ともよろしくお願いいたします。

今回の議会報告会で皆様から出されたご意見やご要望等について、執行部に回答を求めたものや、議会の所管委員会等で協議した結果等を以下のとおりご報告させていただきます。

※紙面の都合上、すべてのご意見・ご提言は掲載できませんでした。ご了承ください。

執行部に回答を求めたもの

区分	意見・要望・質問等	執行部からの回答
看板設置	金剛福寺までの案内看板の設置を。	案内看板の設置を行う際には関係者のご意見を伺いながら設置を行っているところです。2014年は四国霊場開創1200年に当たり多くのお遍路さんが本市を訪れると思われますので、「あしずり遍路マップ」の作成も現在行っているところです。今後とも見てわかり易い看板、標識の設置に心がけていきます。
しおさい	しおさいを民間委託するようになるのか。今の年金生活者は入所できないのではないのか。	結論から申しますと、民間委託をされてもサービス内容が変わるとか、利用料が高額になって年金生活者が入所できないということはありません。利用料金については、介護保険施設として徴収できる範囲や種類が決められておりますので基本的に公立施設、民間施設での極端な差異はないと考えております。しおさいの利用者負担金は、介護度と利用者の所得によって決まります。例をあげますと、要介護4で市民税非課税世帯である老齢福祉年金受給者の場合、介護負担金・食事負担金・居住費負担金をあわせて月額(31日)36,766円となります。この他に2ヶ月に1回の散髪代、医療費、薬代、お菓子やパンの移動販売の購入費など、個人差はありますが、概ね月に5,000円程度かかります。
しおさい	しおさいでの入所希望者はどのくらいいるのか。	しおさいでは、年に4回、入所検討委員会を開催し、入所希望者の状態などを点数化し、入所の該当・非該当、優先順位を決めております。毎回、30人前後の方が入所該当者となり待機されています。
清水中	●新清水中学校が統合により荒れていると聞く。 ●やる気のある生徒が犠牲にならないか不安だ。 ●正常運営に戻すよう早急に取り組むべきだ。 ●現状と実態をうかがいたい。	当初は2年生に数名授業に参加できない生徒がいましたが、現在は1年生にその傾向がみられます。学校は学びの場所であり、勉強できる環境づくりを基本とし「他の生徒の学ぶ権利を邪魔する権利は誰にもない」ことを確認し、どうしても授業に参加できない生徒は別室での対応をしているところです。徐々にルールづくりも行い教室での授業に参加できるよう指導しています。その為に支援員2名と、その生徒や保護者へのカウンセリング指導を行うカウンセラー1名を臨時雇用し対応にあたっています。規範意識の低さも見られ一部に校則違反も見られる事から、保護者にも協力を呼びかけ毎朝正門・西門で教師・生徒会・教育委員会+教育委員、各学年の保護者によるあいさつ運動とヘルメット指導を行っており、今では生徒からあいさつの声かけも多くなり改善傾向にはあります。今後も教師・保護者・教育委員会関係者が一体となった取組を継続していきます。市民の皆様においても、近所の生徒への声かけ等のご協力もお願いするところです。
清水中	清水中学校通学路が未整備で危険だ。早急に整備を。	市道東谷～Gハイツ線については平成25年12月末完成予定。 都市計画道路の市道天神通り線(市役所東側)は平成27年度完成予定。 市道中央通り線(市役所西側)は平成28年度完成予定。 国道321号線の旭町の一部歩道がない部分については、幡多土木事務所土佐清水事務所が地権者と用地買収について協議を継続しておりますので、ご理解賜ります。
水道料金	水道料金は値上げする方向なのか。	近年、給水人口の減少などで水道使用料金が減収しており、このままでは近い将来水道事業は赤字になりますので、現在水道使用料金の値上げを考えております。時期や値上げ幅等は検討中であります。
太陽光発電	太陽光発電について、送電線の確保は大丈夫か。	市直営で計画している中浜と太田地区につきましては、四国電力へ申請し売電の了承を得ており送電線の確保は来ています。新聞に載っていた宿毛市、大月町などにおける送電不可について、本市では、今のところそのような心配はありません。

区分	意見・要望・質問等	執行部からの回答
鳥獣対策	イノシシ、シカの駆除に対する報償金の額を上げるのも結構だが、根本的な対策として防護柵等への補助を充実すべきである。	現在、防護柵の事業としては、市単独事業として有害鳥獣侵入防止柵設置事業、県補助でシカ被害特別対策事業があり、来年度補助率の増額を検討しています。本年度、野生鳥獣に強い集落事業の指定を受け、集落ぐるみで取り組んでいる地区もあり、防護に努めています。捕獲と防護どちらも大切であり、今後も取り組んでまいります。
	イノシシがいまだに多いが手立てはしているのか。	猟友会の協力により、イノシシ、シカの捕獲数は平成22年度1,107頭、平成24年度1,575頭で、平成25年度も昨年を上回るペースとなっており、毎年増加しています。捕獲事業や鳥獣防止柵の補助事業など市としても取り組んでいます。被害が減らないのが現状です。今後も、各種事業を取り入れ、被害の減少に向け、取り組んでまいります。
追認議案	今回追認議案が提出されたが、内容を説明してほしい。	平成17年度に特殊消防ポンプ自動車、平成20年度に高規格救急車、平成24年度にスクールバス5台を購入する際、購入額がいずれも2,000万円を超えるため、地方自治法及び市有財産条例により市議会の議決が必要となること、その手続きを経ないまま、購入したところ。このことは、法令、条例に基づく行政執行が基本であるところ、そのことを欠いた、重大な瑕疵と認識しております。この財産購入を適法な契約とするため、9月議会において、改めて議会の議決をお願いし、可決となったところ。
デマンドバス	デマンドバス運行の概要について。	これまで運行していました路線バス（龍串見残観光ハイヤー）の一部を廃止し、10月1日から新しくデマンド（予約型）交通を導入しました。詳しくは、すでに全戸配布しておりますパンフレットをご覧くださいませようお願いします。なお、わからないことがあれば、予約受付センター（82-1800）、または市役所企画財政課（82-1217）までお問い合わせください。市では現在、地域の皆様方からいただきましたご意見・ご要望にお応えするため、ご利用しやすい時刻表や市街地までの直通便のあり方などを見直ししておりますので、ご理解ご協力をお願いいたします。12月からは毎月5日、20日を『おでかけ号』の日として、デマンド交通の乗車運賃を無料にしておりますので、この機会に是非一度ご利用いただき、デマンド交通がどのようなものであるのか体験していただきたいと考えております。
トイレ	松尾トンボ公園にトイレを設置してほしい。	この要望は、以前から頂いているところであります。しかし市内各地からトイレ設置の要望が寄せられております。公衆トイレの設置については観光立市として、計画的に整備につとめており、今後も緊急度や重要性を最優先にしながら、総合的に整備を行なって参りたいと考えます。
	さくら公園のバイオトイレの故障が多すぎる。なんとかしてほしい。	利用者にご迷惑をおかけしております。特殊なトイレで、修理費が高額となり修理が遅れております。現在故障している男子トイレは、平成26年度で修理の予定です。適正な管理に努めて参りますのでご理解をたまりませうお願いします。
特産品	特産品「あしずり黒潮米」の生産方法について ●生産地域がバラバラで品質の統一はできるか ●減農薬と共同防除の関係	平成25年のあしずり黒潮米の生産者は7名で市内各地で生産しています。統一した生産に向け、JA三崎支所の生産者部会を設置して研究を行っています。また、黒潮米を生産する過程では一定の農薬しか使用しないこととしていますので、地区での共同防除等は調整を行っていただいています。
廃校休校有効利用	松尾小学校を含め有効利用を今後考えるべきと思うが。	遊休施設の有効利用は市にとっても課題です。地区でのコミュニティ施設としての利用から貸付、売却を含め検討して参ります。
防災対策	小江町は、避難場所が遠いという意見がある。市の対応はどうか。	小江町の避難場所として、最も高い場所は「つつじヶ丘公園」となります。地区でも避難訓練を実施する等、災害時に迅速な避難行動が取れるように、今後も防災活動の継続をお願いします。また近くの避難場所として「金比羅山」、津波避難ビルとして「社会福祉協議会」がありますので、状況に応じて避難場所への避難行動を取るようお願いします。
	防災無線が聞こえない。対応はしているのか。	防災行政無線の運営は、16時30分に定時放送を行い、消防・緊急放送は必要に応じて行っております。消防関係の放送（サイレンと共に放送される言葉）は聞き取りにくいとの意見があるため、はっきり丁寧にしゃべるように気をつけ、放送を行うよう取り組んでおります。全く「聞こえない」場所については、防災行政無線の戸別受信機の設置等により対応を行っております。

区分	意見・要望・質問等	執行部からの回答
防 災 対 策	先日の防災講演会でも夜の訓練が必要との説明があった。懐中電池等の補助はないのか。	地震は昼夜いつ起こるかわからない為、夜間訓練は必要と考えます。現在は避難路・避難場所へ誘導するために、避難誘導灯(太陽光発電式)の設置を進めているところです。個人が地震・津波から逃げる際、各自が持てるライトが必要となりますが、これに対する補助制度はありません。個人所有のライトに関しましては、自主防災組織活性化の為にお願いしているとおり、一つ数百円～二千円程度でご購入いただけますので、各人にご用意いただくようお願いしているところです。
	下川口避難場所整備工事の内容は。	平成24年度のワークショップで要望のありました、今後整備が必要な箇所は、下川口地区全体で21箇所あり、平成28年度末完成を目途に順次整備を行っていきます。整備内容としては、コンクリート舗装、手すりの取り付け等を主にしています。
	地震に対する対応が近隣自治体と比べ非常に遅いし、見えにくい。どうなっているのか。	これまでは、総務課付けの南海地震対策係の4名体制でありましたが、平成25年12月より危機管理課という新しい組織を設けて、6名体制に強化し対応を進めているところです。今後、地震・津波対策の加速化に努めます。
	避難道の整備を急げ。	土佐清水市全域で出された避難道の要望を精査して、必要性の高いところから工事を行っている状態にあります。松尾地区は、平成24年12月10日に県が出した新想定では浸水域でないことから、他地区の緊急性の高い地域から優先的に対応をしている状態です。
	地震津波に危機感を持ち、国・県からの予算も取るべきだ。	現在も地震・津波対策の事業については、積極的に国や県の補助事業を活用することによりできるだけ市の負担が少ない形での事業執行に努めています。「南海トラフ地震対策特別措置法」の成立を受け、地方自治体への財政支援が強化されることから、これまでと同額の市の負担で、より多くの事業を実施することが可能となりますので、国や県の動きを注視しながら、国、県の補助事業を積極的に活用していきます。
道 の 駅	道の駅「321」の効果的活用を図れ ●衰退が激しいと思う。 ●効果的活用方法を探れ。	現在、次期指定管理者を募集しているところであります。ご指摘のことにつきましては市も積極的にサポートを行ない、活性化を図りたいと考えております。

● 議会で取り上げるべき事項について、議会の所管委員会等で協議したもの ●

区分	意見・要望・質問等	議会の所管委員会等で協議した結果
漁 業 振 興	下ノ加江漁協では、約60名がメジカ漁を行っているが、その内、70歳以上が40名であり、高齢化が進んでいる。漁獲量も減少しているため、漁業振興に力を注いでもらいたい。	担当課より、下記のとおり説明を受けました。 近年、サンゴ漁へシフトした関係で、メジカ及び清水さばの漁獲量が減少している。3年前より、メジカが不漁の際には、探索(4隻の船がメジカの群れを探す)事業を実施している。これは経費の2分の1について、市が補助するものであるが、本年度は、メジカの単価が上がっているため、今のところ実施していない。また、新規漁業就労者に対する支援もこれまで11名が登録されており、来年度も3名の希望が予定されている。こういった事業を行いながら、今後も漁業振興に積極的に努めていきたい。
苦 情	土佐食料の排水の現実を見て対策を立てるようにしてほしい。	担当課より、下記のとおり説明を受けました。 三崎工場・大岐工場のいずれについても年3回、5項目の水質検査を実施しており、結果について、それぞれの地区における監視委員会へ報告がなされ、その中で様々な要望等についても対応している。大岐工場周辺の臭いについては、浄化槽及び工場から出るものと思われるが、その対応としてフィルターを交換したほか浄化槽についても一定の改善を行っていただいた。しかしながら、まだ万全ではないため対応を要請している。
収 納	納税協力員の廃止の件。唐突に言ってきたが、市議会として承認しているのか。	担当課より、下記のとおり説明を受けました。 半島地区の区長会等で紛糾した経過があるが、現段階では一定の理解は得られ、一応24名の納税協力員には納得してもらっていると考えている。今後も誠意のある対応に努めていきたい。
清 水 中	新清水中学校が荒れている問題について。	学校教育課から清水中学校の問題については改善傾向にあるとの説明を受けました。委員会としては、今後も議員一人一人が清水中学校の問題を共有して、しっかりと見守り、チェックしながら対応することを確認しました。

その他特記事項としたもの

区分

意見・要望・質問等

議会の運営委員会で協議した結果

副市長

- 副市長が決まらず前に進まない状況が続いている。反対した理由を聞きたい。
- 副市長不在は市政に支障をきたしている。他の人であれば良いのか。不在のままで良いのか。議会の考え方を聞きたい。
- 市民は副市長を必要と思っている。早急に選任を要望する。
- 副市長は12月議会まで決まらないのか。
- 清水中学校の問題や防災対策のためにも副市長を早く決めるべきだ。

10月21日から11月8日にかけて6回行われた議会報告会のすべての会場において、副市長の選任に関連して左記のようなご意見がありました。

12月2日の議会運営委員会で副市長の問題について協議を行った結果、これらの意見を総務文教・産業厚生常任委員会において報告することで、議員全員が市民から出された意見を真摯に受け止め、共有することの確認を行いました。

議会日誌

10月 4日 産業厚生常任委員会
11日 総務文教常任委員会
15日 議会報告会代表者会
16日 総務文教常任委員会
18日 議会運営委員会 議会だより編集委員会
21日 議会報告会(下ノ加江市民センター)
22日 議会報告会(中央公民館)
25日 議会報告会(三崎市民センター)
29日 第36回四国西南地域市議会議長懇談会
総会(西予市)
30日 トップセミナー(高知市)
広域行政圏市議会協議会第62回理事会
(東京都)
31日 議会報告会(下川口市民センター)

11月 5日 全員協議会
6日 議会報告会(越連合区長場)
8日 議会報告会(松尾区長場)
18日 総務文教常任委員会
26日 産業厚生常任委員会
27日 議会報告会代表者会
28日 総務文教常任委員会

12月 2日 議会運営委員会
3日 12月定例会開会
9日 本会議(一般質問)
10日 本会議(一般質問)
11日 本会議(一般質問)
12日 予算決算常任委員会、産業厚生常任委員会
13日 総務文教常任委員会、議会運営委員会
17日 12月定例会閉会

編集後記

12月議会は、11人の議員が一般質問に登壇し、総じて提案型の質問内容でありました。「市議会だより」には、紙面の制約がありますので、関心のある事項に関しては、是非、インターネットの中継で視聴するなり、会議録などをご覧になっていただければと思います。

また、今年1月21日から9月6日までの229日間を会期として通年議会が実施されます。必要に応じて議長が議会再開を行うことができずから、今まで以上にスピード感と適宜の議会議決がもたらされることと思います。市民の皆様への報告もよりいっそう活発に進めていかなければと決意しています。

更に夏の次期改選では、2減の12人の議員となりますので、各議員が議員力のアップを図っていくことは、言うまでもありませんし、各委員会の情報共有、議員間の連携、市民の皆様との意見集約のための行動力の強化等、議員に求められている課題に真剣に取り組んでいかなければと決意しています。市民の皆様におかれましても議会を厳しく監視しながら、忌憚なきご意見をお寄せいただきたいと思います。

委員長 仲田 強

市議会を

傍聴してみませんか

開催日程など詳細は、事前に議会事務局(☎(82)1112)まで

お問い合わせください。

○次回の開会については、日程が決まり次第、防災行政無線でお知らせいたします。

会議の詳しい内容は会議録をご覧ください。

本会議の一般質問など会議での発言を記録した「会議録」を作成しています。

製本は次期3月会議頃となります。どなたでも閲覧できますので、市民図書館・議会事務局へおこしください。

土佐清水市議会だより

編集委員会

仲田 強

西原 強志

矢野川周平

岡林 喜男

岡崎 宣男

武藤 清